

第10回 帯広市産業振興会議次第

日時：平成22年5月28日（金）9:30～

会場：帯広市役所庁舎10階第3会議室

1 開会

2 会長挨拶

3 市長挨拶及び懇談

4 議事

(1) 平成22年度 帯広市産業振興会議の進め方について (資料1・2・3)

(2) ビジョン事業の進捗状況について

① 工程表に基づく総括的な状況 (資料4)

② 小委員会の取組状況 (資料5)

(3) その他

4 閉会

帯広市産業振興会議 委員名簿～平成22年4月～

		会長等	氏名	所 属
1	○	会長	曾我 彰夫	(株)曾我 代表取締役社長
2	○	副会長	竹川 博之	税理士法人竹川会計事務所 代表社員・公認会計士
3	○	副会長	岩橋 浩	(株)ホクコー 代表取締役
4			河西 智子	東光舗道(株) 代表取締役社長
5	○		太田 豊	(株)創造設計舎 代表取締役社長
6	○		塩野谷 和男	(株)江戸屋 会長
7			谷脇 正人	(株)タニワキ 代表取締役社長
8			千葉 和也	毎日交通(株) 専務取締役
9	○		高原 淳	ソーゴ印刷(株) 代表取締役
10			奥 周盛	奥周産業(株) 代表取締役
11	○		中藪 俊秀	(有)中藪農園 代表取締役
12			中谷 全宏	菱中産業(株) 代表取締役
13	○		志子田 英明	パブスナックときお 代表
14	○		永草 淳	財団法人十勝圏振興機構 食のコーディネーター
15			今井 昭司 (4月より変更)	北海道中小企業団体中央会十勝支部 事務所長
16	○		金山 紀久	帯広畜産大学 理事・副学長
17	○		秋元 和夫	帯広信用金庫 地域経済振興部長
18	○		板谷 守	十勝総合振興局 産業振興部長
19	○		坪井 真一	インサイトマネジメント代表
20	○		新井田 滋 (4月より変更)	(財)北海道中小企業総合支援センター 道東支所長

年間スケジュール

(1) 産業振興会議

- ① 原則四半期毎
 - ・ 5月、8月、11月、2月に開催
- ② 定例報告事項
 - ・ 工程表に基づく進捗状況報告
 - ・ 小委員会の進捗状況報告
- ③ 議題
 - 各回毎に主要テーマを設定し、深掘り
 - ⇒ 正副会長によるテーマ指定

5月28日(金) 9:30~
★ 主要テーマ
・ 振興会議の進め方

★ 主要テーマ

★ 主要テーマ

★ 主要テーマ

第10回

第11回

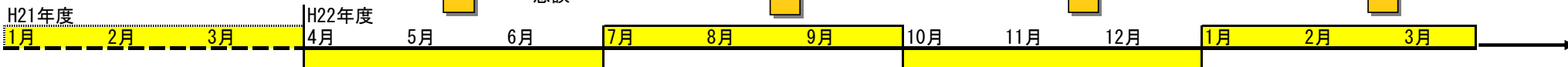
第12回

第13回

※ 米沢市長出席(9:30~10:00)
・ ご挨拶
・ 懇談

※ 7月の職員人事異動に伴う紹介予定

※ 任期2年間の最後の振興会議となるもの



(2) 小委員会

- ① 必要に応じて、随時開催
- ② 進捗については、産業振興会議に報告

(3) 情報共有・公開

原則、一般市民を対象に含めた積極的な情報公開

① 振興会議の会議記録

- 市HPによる公開(庁内標準ルールに準ずる取組)
 - ・ 会議開催日より概ね2月以内を目処に
 - ・ 親会議のみ
 - ・ 委員無記名
 - ・ 発言要約
 - ・ 会議記録公開前の事前確認

第10回
各委員確認の

第10回
議事録の公開

第11回
各委員確認の

第11回
議事録の公開

第12回
各委員確認の

第12回
議事録の公開

② ビジョン事業の進捗

- 市HPによる公開
 - ・ 工程表をベースにした進捗状況

H21年度
進捗状況まで公開

4/6
進捗状況まで公開

7/9
進捗状況まで公開

10/5
進捗状況まで公開

③ その他、産業振興に係る事業等の情報提供

- 各委員へメールにより、随時配信提供
 - ・ 国や道等の助成制度/公募の案内
 - ・ ビジョン事業等によるイベント等の案内

帯広市産業振興会議開催経過（第1回～9回まで）

日時	本会議	研修会等	小委員会	
			<十勝帯広地域ブランド化推進研究会>	<地域経済リサーチ小委員会>
H21年3月	第1回(30日) ・振興会議の進め方			
4月			委員名簿（平成22年3月現在） 座長 岩橋 浩 様 委員 塩野谷 和男 様 委員 藤倉 雄司 様 委員 佐藤 真康 様 委員 高原 淳 様 委員 金澤 和彦 様	委員名簿（平成22年1月現在） 委員長 竹川 博之 様 委員 秋元 和夫 様 委員 石戸谷 和政 様 委員 板谷 守 様 委員 金山 紀久 様 委員 河西 智子 様 委員 谷脇 正人 様 委員 橋枝 篤志 様
5月				
6月	第2回(3日) ・帯広市平成21年度予算 ・振興会議の進め方 ・部会の設置			
7月	第3回(6日) ・振興会議の進め方(策定までの経緯について各部会から報告)			
8月	第4回(27日) ・小委員会の設置	<研修会> 「中小企業振興基本条例と地域産業政策～帯広における可能性と課題～」 慶應義塾大学教授 植田浩史氏		
9月	第5回(24日) ・小委員会のテーマ、メンバー等 ・特に確認すべき事業等			
10月	第6回(21日) ・ビジョン事業の進捗状況 ・小委員会の状況			
11月	第7回(27日) ・小委員会の状況	<研修会> 「起業を軸にした地域おこし」 公立はこだて未来大学教授 鈴木克也氏	■第1回(19日) ・事業概要及び事業内容説明 ・モデル商品選定	
12月			■第2回(22日) ・モデル商品選定経過とモデル商品の説明 ・プレゼンテーション 「食品ブランド化事例研究」 街制作室代表取締役 国分裕正氏 ・ワークショップ①	
H22年1月	第8回(9日) ・観光交流拠点施設		■第3回(28日) ・ヒアリング調査等経過報告 ・プレゼンテーション 「ブランドとは」伊藤忠商事地域スペシャリスト 佐藤直樹氏 ・ワークショップ②	■第1回(26日) ・経済リサーチ先進事例の研究 「北海道小麦産産業クラスターの可能性」 北海道農業研究センター主任研究員 森嶋輝也氏
2月	第9回(18日) ・観光交流拠点施設 ・ビジョン事業の進捗状況		■先進事例視察① ・長野県小布施町・小川村、静岡県富士宮市 ■第4回(19日) ・各調査結果についての報告と意見交換 ・プレゼンテーション 「デザイン、PR戦略とは」 電通北海道取締役 臼井栄三氏 ・ワークショップ③	
3月			■先進事例視察② ・京都府舞鶴市、兵庫県篠山市・洲本市 ■第5回(18日) ・本年度報告書について ・ワークショップ④	■第2回(23日) ・十勝経済リサーチ事例の研究 講演1「十勝地域の産業連関表から見えてくる地域産業の特徴と産業振興の方向性」 帯広畜産大学准教授 仙北谷 康氏 講演2「産業連関表のしくみと分析方法を学び地域経営のセンスを磨く」(株)セントラルプラザ取締役 安田 秀穂氏

主な平成21年度実施事業と帯広市産業振興ビジョン事業の展開事業 施策対応表

平成21年度実施事業	施策の基本方向	基本施策	展開事業(番号)
<ul style="list-style-type: none"> ■産業振興会議の設置 ■おびひろ・とから創業・起業支援フェアの開催 ■帯広市中小企業振興融資制度の充実、信用保証料補給事業 ■地域いたわり商店街事業、商店街演出催事事業 ■地域経済リサーチ小委員会の設置 	1 中小企業の経営基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> ①経営支援 ③創業・起業の促進 ④経営基盤の強化 ⑤商業・商店街の活性化 ⑦地域経済の調査研究 	<ul style="list-style-type: none"> 仮称・産業振興会議の運営 2 創業・起業応援(重点プロジェクト) 6 融資制度の充実 8 商店街活性化・商店街団体支援 11 地域経済の調査・分析 13
<ul style="list-style-type: none"> ■帯広市職業能力開発センター整備事業 ■中小企業研修連携会議 ■季節労働者等の雇用対策、雇用創出促進事業、緊急雇用対策 	2 産業人・担い手の育成	<ul style="list-style-type: none"> ⑧担い手の育成 ⑧担い手の育成 ⑩雇用の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 「人財」育成(重点プロジェクト) 15 総合的研修(重点プロジェクト) 16 雇用創出支援(重点プロジェクト) 18
<ul style="list-style-type: none"> ■帯広RBP構想の推進 ■ものづくり技術力強化 ■帯広市ものづくり総合支援補助金 ■十勝のストーリーづくり検討小委員会の設置 	3 ものづくり産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ⑫産学官連携の推進 ⑬産業クラスターの形成 ⑬産業クラスターの形成 ⑭地域ブランドの形成 	<ul style="list-style-type: none"> 産学官連携(重点プロジェクト) 22 ものづくり技術力強化(重点プロジェクト) 25 ものづくり相談・支援(重点プロジェクト) 26 市場開拓・販路拡大 27
<ul style="list-style-type: none"> ■帯広十勝地域産業活性化協議会への支援、企業立地促進条例の改正 	4 産業基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> ⑰企業立地の促進 	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地支援・誘致推進(重点プロジェクト) 33
<ul style="list-style-type: none"> ■ばんえい競馬プロモーション活動、平原まつり全道阿波おどり大会の開催 ■幸福駅活用計画策定業務、幸福駅セミナー広場整備、恋人の聖地愛国駅イベント ■国際ラリー支援歓迎実行委員会支援 ■とから帯広空港利用促進事業 ■国内線・国際チャーター便の利用促進 ■とから帯広空港利用促進事業 	5 集客・交流産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ⑱集客交流産業の振興 ⑲拠点づくりの推進 ⑲拠点づくりの推進 ⑳ネットワーク化の促進 ⑳ネットワーク化の促進 ⑳ネットワーク化の促進 	<ul style="list-style-type: none"> 観光客誘致、ロケ誘致推進(重点プロジェクト) 39 幸福魅力づくり整備(重点プロジェクト) 42 コンベンション誘致HQの設置 44 海外旅行客の受け入れ歓迎体制の充実 48 チャーター便の拡充と国際化の検討 49 空港利用促進 50

帯広市産業振興ビジョン具体化に向けた工程表 進捗状況

[平成22年5月28日 現在]

○進捗状況総括表	1
・ 中小企業の経営基盤の強化	2
・ 産業人・担い手の育成	3
・ ものづくり産業の振興	4
・ 産業基盤の強化	5
・ 集客・交流産業の振興	6

◆工程表（ロードマップ）の事業に対応し、①分類②実施組織③担当を記入

①「分類」は以下の3種類

「着手済」＝すでに事業実施のために予算化し、今年度実施の予定のものか、事業実施に向けた検討作業に着手しているもの。または市が直接主体ではないが事業の実施が決定しているもの。

「未着手」＝今年度以降着手予定だが、手法も含め固まっていないもの。もしくは工程表上、次年度以降着手予定となっているもの。

「着手予定」＝事業実施のための予算は今年度盛り込んでいないが、事業実施に向けて今年度検討作業に着手予定で、検討手法が定まっているもの。

②「実施組織」は「着手予定」と「着手済」の項目について以下の3種類で分類

「部会」＝部会で検討予定

「別組織」＝部会とは別組織で検討

「庁内検討」＝部会を設置せず検討

※着手済で市が直接事業実施に移っているものは担当課名を記載

③担当課は下記の凡例による

「商」＝商業まちづくり課

「産」＝産業連携室

「工」＝工業労政課

「観」＝観光課

「空」＝空港事務所

産業ビジョン 工程表に係る進捗状況総括表

		第10回 H22.5.28報告	第9回 H22.2.8報告	第8回 H21.10.21報 告	第5回 H21.9.24報告	第2回 H21.6.3報告	
中小企業の経営基盤の強化 12事業 16項目	着手済	15	15	13	13	8	
	着手予定	1	1	3	3	8	
	未着手	0	0	0	0	0	
産業人・担い手の育成 5事業 10項目	着手済	8	8	7	5	5	
	着手予定	2	2	2	4	4	
	未着手	0	0	1	1	1	
ものづくり産業の振興 10事業 19項目	着手済	12	10	8	8	8	
	着手予定	2	4	6	3	2	
	未着手	5	5	5	8	9	
産業基盤の強化 9事業 12項目	着手済	7	7	7	4	4	
	着手予定	2	2	2	0	0	
	未着手	3	3	3	8	8	
集客・交流産業の振興 14事業 25項目	着手済	16	16	16	15	14	
	着手予定	3	3	3	3	4	
	未着手	6	6	6	7	7	
計	50事業 82項目	着手済	58	56	51	45	39
		着手予定	10	12	16	13	18
		未着手	14	14	15	24	25
		計	82	82	82	82	82

■中小企業の経営基盤の強化 工程表 (ロードマップ)

番号	展開事業	H21	H22	H23	H24	H25	H26~30	分類	実施組織	担当	数値目標・成果指標等 (現状値→H30目標値) ※現状値は原則H19	
重点プロジェクト：創業・起業支援プロジェクト												
創業・起業支援												
6	創業・起業応援	教育委員会等との調整	教育カリキュラム等への組入れ(体験型含む)					着手済	庁内検討	工	【法人市民税賦課法人数】 5.067社→ 現状維持 【法人市民税の賦課金額合計】 21.5億円→ 現状維持 【卸・小売業及びサービス業の法人市民税賦課金額】 9.8億円→ 現状維持 【商店街の空き店舗率】 10.39% (H20) → 現状維持 【ものづくり総合支援補助金採択件数に占める事業化・商品化率】 52.2% (H15~19平均) → 68.1%	
		相談体制構築等の検討	情報提供やアドバイスがワンストップで可能となる相談体制の構築・推進					着手済	別組織	商		
		創業・起業支援フェアの開催						着手済	別組織	商		
7	創業・起業実践	情報提供方法やサポート体制の検討	国・道・市の支援策の提供、サポート体制の構築・推進					着手済	別組織	商		
		創業支援のための融資制度の拡充						着手済	庁内検討	商		
重点プロジェクト：中小企業総合支援プロジェクト												
中小企業総合支援												
1	中小企業総合相談機能整備	地域支援機関との連携による総合的支援体制の構築						着手済	別組織	商		
		総合的情報発信の仕組みの検討・推進						着手済	別組織	商		
9	事業承継・事業再生支援	関係支援機関との連携 相談・応援体制の整備・推進、セミナー開催・専門家派遣						着手済	別組織	商		
3	とちかち応援団のネットワーク化	(再掲)										
基本施策1：経営支援												
1	中小企業総合相談機能整備(重点プロジェクト再掲)	(再掲)										
2	仮称・産業振興会議の運営	産業振興ビジョンの推進組織の運営、進捗状況の検証					着手済		工			
3	とちかち応援団の初ネットワーク化(重点プロジェクト再掲)	(再掲)										
4	同業種・異業種交流の組織化と情報提供	関係機関のサポートによる効果的な交流の促進					着手済	別組織	工			
基本施策2：組織化促進・中小企業団体の育成												
5	組織化促進・中小企業団体の育成	中小企業者の組織化、中小企業団体の育成など中小企業の振興支援					着手済	庁内検討	商			
基本施策3：創業・起業の促進												
6	創業・起業応援(重点プロジェクト再掲)	(再掲)										
7	創業・起業実践(重点プロジェクト再掲)	(再掲)										
基本施策4：経営基盤の強化												
8	融資制度の充実	中小企業の資金繰り円滑化、中小企業振興融資制度の充実					着手済	庁内検討	商			
9	事業承継・事業再生支援(重点プロジェクト再掲)	(再掲)										
基本施策5：商業・商店街の活性化												
10	商業関係団体支援	商業振興のための活動支援					着手済	庁内検討	商			
11	商店街活性化、商店街団体支援	商店街活性化のために行う共同事業等に対し支援する事業(ハード、ソフト、イベント等)					着手済	庁内検討	商			
基本施策6：建設産業の革新												
12	ものづくり相談支援(新事業・新分野進出)	ものづくり総合支援補助金による支援の実施					着手済	庁内検討	工			
基本施策7：地域経済の調査研究												
13	地域経済の調査・分析	調査分析の効果的実施、有効活用等					着手済	部会	産商			

■産業人・担い手の育成 工程表（ロードマップ）

番号	展開事業	H21	H22	H23	H24	H25	H26~30	分類	実施組織	担当	数値目標・成果指標等	
重点プロジェクト：人材育成プロジェクト												
地域「人財」育成連携												
15	「人財」育成	中小企業研修連携会議の設置・運営							着手済	別組織	商	（現状値→H30目標値） ※現状値は原則H19 【有効求人倍率】 0.51倍→0.63倍
		実践的な経営者向け研修事業の充実							着手済	別組織	商	
		中小企業者向けカリキュラムの再構築等検討							着手予定	別組織	商	
16	総合的研修	図書館等を利用した研修機会の充実・推進							着手済	別組織	商	
		中小企業出前講座の実施促進							着手予定	別組織	工	
人材マッチングシステム強化												
18	雇用創出支援	人材マッチングシステム(ジョブジョブとかち)の充実・強化							着手済	別組織	工	
		地域雇用創出推進事業(新パッケージ)の実施	新たな地域雇用創出推進事業の検討・実施						着手済	別組織	工	
基本施策8：担い手の育成												
14	インターンシップ事業の充実強化	帯広版インターンシップマニュアルの検討	帯広版インターンシップマニュアルの活用						着手済	庁内検討	工	
		十勝型インターンシップの実践							着手済	庁内検討	工	
15	「人財」育成（重点プロジェクト再掲）	(再掲)										
16	総合的研修（重点プロジェクト再掲）	(再掲)										
基本施策9：経営力の強化												
9	事業承継・事業再生支援	(再掲)										
基本施策10：雇用の確保												
17	シルバー人材センターの機能充実強化と新たな仕組みづくり	高度な知識・技能を持つ高齢者等の人材バンクの設立と、情報提供の仕組み作成							着手済		工	
18	雇用創出支援（重点プロジェクト再掲）	(再掲)										

■ものづくり産業の振興 工程表 (ロードマップ)

番号	展開事業	H21	H22	H23	H24	H25	H26~30	分類	実施組織	担当	数値目標・成果指標等 (現状値→H30目標値) ※現状値は原則H19
重点プロジェクト：ものづくり創造プロジェクト											
ものづくりファーム											
25	ものづくり技術力強化							着手済	庁内検討	工	【技術指導相談件数】 363件→492件
								未着手		工	
								未着手		工	
ものづくり支援カウンター											
26	ものづくり相談・支援							着手済	庁内検討	工	【ものづくり総合支援補助金採択件数に占める事業化・商品化率】 61.5%→67.1%
								↑着手済		工	
フードビジネス支援											
20	アグリ・フード・バイオ関連産業振興							着手済	別組織	産	【食料品製造業の付加価値生産性】 1,002万円→現状維持
知的財産活用 (地域イノベーション)											
22	産学官連携							着手済	別組織	工	【大学・試験研究機関の共同研究数】 36件→43件
								着手済	別組織	工	
基本施策11：地域資源活用・農工商等連携の推進											
19	地域産業資源活用促進							着手済	庁内検討	産	21件 (H20) → 32件
								着手済	庁内検討	産	
20	アグリフードバイオ関連産業振興	(再掲)									
基本施策12：産学官連携の推進											
21	産業支援機能の充実							着手予定		工	帯広市食産業振興協議会で、平成21年より賛助会員制度を開始。当会の取組や開発された商品・イベント情報などをメールにて配信。 5/27現在 正会員・賛助会員合計 67団体・個人。
								↑着手済		工	
22	産学官連携 (再掲)	(再掲)									
基本施策13：産業クラスターの形成											
23	地域産業コーディネート							着手予定		工	
24	大規模化へ頑張る工房支援							未着手		工	
25	ものづくり技術力強化 (重点プロジェクト再掲)	(再掲)									
26	ものづくり総合相談・支援 (重点プロジェクト再掲)	(再掲)									
基本施策14：地域ブランドの形成											
27	市場開拓・販路拡大							着手済	部会	工観	
								着手済	庁内検討	工	
28	とちかちブランド育成							未着手		工	小委員会(部会)設置 部会3回開催、先進地視察等実施
								未着手		工	

■産業基盤の強化 工程表 (ロードマップ)

番号	展開事業	H21	H22	H23	H24	H25	H26~30	分類	実施組織	担当	数値目標・成果指標等 (現状値→H30目標値) ※現状値は原則H19					
重点プロジェクト：ビジネス拡大立地促進プロジェクト																
企業立地・誘致																
33	企業立地支援・誘致推進	企業立地促進法に基づく、立地企業の固定資産税減免制度の整備		企業立地促進法に基づく、立地企業の固定資産税減免制度の実施						着手済	庁内検討	工	【立地企業数】 4社→30社			
		企業立地促進条例の見直し		企業立地促進条例に基づく支援の実施						着手済	庁内検討	工				
		企業立地促進法に基づく支援策の有効活用、支援制度のPR、企業誘致活動の推進						着手済	別組織	工						
34	施設の共同利用化	共同利用施設の必要性調査		コストやスケールメリットの検討							未着手			工		
3	とちかち応援団のネットワーク化	とちかち応援団のネットワーク化												未着手		工
産業集積誘導戦略策定																
31	産業集積に関する検討	食料品製造業集積支援機能の検討(試験研究機能強化等に関する検討)						着手済						工		
		基礎調査	食料品関連産業、機械・金属関連産業、環境・リサイクル関連産業の集積に関する検討						着手済					工		
35	産業立地環境の整備	産業立地環境の整備(産業用地の確保に関する検討)						着手済						工		
基本施策15：産業基盤の強化																
29	産業集積誘導のための交流連携	庁内検討	産業集積誘導のための交流連携事業の実施(誘致企業等と地場企業の交流など)						着手予定					工		
30	工業用公共料金に係る負担軽減の検討	工業用公共料金に係る負担軽減の検討(周辺自治体や道内自治体等の制度を参考に検討)						着手予定					工			
31	産業集積に関する検討(重点プロジェクト再掲)	(再掲)														
基本施策16：交通ネットワークの活用																
32	道央圏、道東圏への商圏拡大PR	庁内検討	道央圏、道東圏への商圏拡大やPRの取り組みに対する支援の実施						着手済					別組織 観		
基本施策17：企業立地の促進																
33	企業立地支援・誘致推進(重点プロジェクト再掲)	(再掲)														
34	施設の共同利用化(重点プロジェクト再掲)	(再掲)														
3	とちかち応援団のネットワーク化	(再掲)														
35	産業立地環境の整備(重点プロジェクト再掲)	(再掲)														
36	食料品製造業集積支援機能の検討	食料品製造業集積支援機能の検討(技術者の養成や資格取得を支援する仕組みの検討)								未着手					庁内検討 工	

■集客・交流産業の振興 工程表 (ロードマップ)

項目	H21	H22	H23	H24	H25	H26~30	分類	実施組織	担当	数値目標・成果指標等 (現状値→H30目標値) ※現状値は原則H19
重点プロジェクト：交流拠点形成プロジェクト										
ふーどツーリズム										
37 食観光・産業観光推進	飲食店みどり提灯推進のためのネットワーク化と地産地消の推進・PR		民間移行				着手済		観	【観光客入込数(延べ人数)】 236万人→269万人 【宿泊客延べ数】 83.7万人→94.2万人
	産業観光推進会議の設立・モデルルート検討		試行実施	本格的実施	民間移行		着手予定	別組織	観	
			とちぎグルメ市の開催(とちぎ食彩祭実施年は実施せず)				着手済		観	
			街めぐりチケット検討・試行	発行(2年に一度見直し)			着手済	庁内検討	観	
	ふるさと宅配便事業検討		実施				着手済	庁内検討	観	
	アンテナショップ拡充検討		拡充(東京・札幌等)				着手予定	庁内検討	観	
		帯広版ミシュランガイド内容の検討	発行			未着手		観		
とちか「ビジットシナリオ」										
38 総合観光情報提供	総合観光情報サイトの検討		サイト構築・試験運用・改良		サイト運用(観光推進団体等)		未着手		観	【帯広観光コンベンション協会のホームページアクセス件数】 11.9万件→19.6万件
39 観光客誘致、ロケ誘致推進	観光プロモーション及び国内線・国際チャーター便の利用促進キャラバンの実施					着手済		観		
		フィルムコミッション支援・ロケ地観光PR事業の実施				着手済		観		
恋人の聖地イメチェン										
42 幸福魅力づくり整備	魅力づくり整備促進(ハード・ソフト)					着手済	別組織	観	【帯広物産協会の物産取扱高】 5.9億円→7.4億円 【とちか帯広空港利用乗降客数】 60万1714人→62万7700人	
	景観と食のスポット立地誘導事業検討		景観と食のスポット起業化・立地誘導				着手済	庁内検討		観
基本施策18：集客交流産業の振興										
37 食観光・産業観光推進(重点プロジェクト再掲)	(再掲)									【とちか帯広空港利用乗降客数】 60万1714人→62万7700人
38 総合観光情報提供(重点プロジェクト再掲)	(再掲)									
39 観光客誘致、ロケ誘致推進(重点プロジェクト再掲)	(再掲)									
40 移住促進・移住体験				フナ留学体験プログラム事業検討	実施(H25-26)		未着手	観		
41 観光「人財」育成	観光プロデュース人材の養成(単年度1名・2名養成)						着手予定	観		
			シティガイド・ボランティアガイド育成事業検討・仕組みづくり	育成・PR事業の実施			未着手	観		
基本施策19：拠点づくりの推進										
42 幸福魅力づくり整備(重点プロジェクト再掲)	(再掲)									
43 まちの魅力再発見	まちの魅力再発見事業の実施						未着手	観		
44 コンベンション誘致HQの設置	コンベンション誘致推進体制の強化(情報収集体制の強化・コンベンションディレクターの配置・コンベンション開催補助金の検討)					着手済		観		
						コンベンションセンター機能の調査検討(H27)	未着手			観
45 観光インフォメーション機能の充実	観光インフォメーション機能(ビジットジャパン案内所)の充実					着手済		観		
46 環境・景観づくり	花でようこそ環境・景観整備事業					着手済		観		
基本施策20：ネットワーク化の促進										
47 シーニックバイウェイ推進	環境美化運動・幹線道路花植事業・お勤め観光スポットの情報発信					着手済		観		
48 海外旅行者の受入れ歓迎体制の充実	旅行者へのアナウンス、外国語案内標記の充実					着手済	庁内検討	空		
49 チャーター便の拡充と国際化の検討	チャーター便の拡充と情報収集		国際化の検討			着手済	庁内検討	空		
50 空港利用促進	東京線新規就航準備					着手済	別組織	空		
	航空路線の充実		施設整備			着手済	別組織	空		

引き続き就航に向けて取り組む

H22⇒H25 場周道路整備等に着手 エプロンの拡張工事は延期

観光交流拠点施設整備に係る取り組み状況について

1 4月1日以降の取り組み経過

- 4月14日(水) 十勝農業協同組合連合会と帯広競馬場賃借契約を締結
同日 SPCとかちむら(株)と土地使用賃借契約を締結
- 16日(金) 工事着工
- 5月10日(月) 基礎コンクリート打ち
- 13日(木) ロードヒーティングパイプ敷設工事開始

2 今後の工事予定

- 5月 ・木工事、給排水配管工事、換気設備工事開始
- 6月 ・屋根板金、外壁工事、内部仕上げ工事開始
・一次工事完了
・テナント工事開始
- 7月 ・外構工事開始
・二次工事完了、検査、引渡し
・開業予定

JAL 名古屋線の運休について

○JAL 名古屋線に関わる主な経緯

平成 6 年 3 月 20 日	名古屋線初就航（週 4 便）使用機材：B767
平成 13 年 4 月 1 日	名古屋線の路線拡充（週 4 便→毎日就航）使用機材：B767 及び B737
平成 14 年 4 月 1 日	運航会社の変更及び使用機材の小型化（JAL→J-AIR）使用機材：CRJ200
平成 22 年 4 月 1 日	名古屋線の着陸料の軽減拡大（2/3→1/4）
平成 22 年 4 月 3 日	JAL 撤退検討路線の拡大に関する報道（とちち帯広⇄名古屋線が含まれる）
平成 22 年 4 月 8 日	とちち帯広空港利用促進協議会の要請活動等の実施 （日本航空本社へ存続要請、地元国会議員へ協力要請）
平成 22 年 4 月 15 日 ～16 日	とちち帯広空港利用促進協議会の要請活動等の実施 （J-AIR 名古屋本社へ存続要請、愛知県、名古屋市、県営名古屋空港協議会、名古屋空港ターミナルビルとの意見交換・協力依頼）
平成 22 年 4 月 22 日	県営名古屋空港の活性化に関する協議会会長（伊藤春日井市長）来帯 （路線存続、利用促進に向け両地域の連携を確認）
平成 22 年 4 月 22 日	日本航空から愛知県に、県営名古屋空港の全 9 路線の運休の申し入れ
平成 22 年 4 月 27 日	日本航空から帯広市に、10 月 31 日より運休の申し入れ
平成 22 年 4 月 28 日	「JAL グループ、再生に向けた 2010 年度路線便数計画」を公表 （国際線 15 路線、国内線 30 路線の運休）

○平成 21 年度 JAL 名古屋線の利用促進事業

- ・とちち帯広空港にて名古屋の物産販売・食の提供など「名古屋フェア」を開催
- ・県営名古屋空港の「空の日」イベント会場にて利用促進キャンペーンを実施
- ・名鉄百貨店の北海道物産展会場にて利用促進キャンペーンを実施
- ・地元タウン誌に名古屋開府 400 年の観光・食・名古屋線の PR など特集記事を掲載

○JAL 名古屋線の利用状況

年度	利用旅客数	提供座席数	利用率	年度	利用旅客数	提供座席数	利用率
H5	3,095	3,262	94.9%	H14	24,660	36,100	68.3%
H6	63,105	98,350	64.2%	H15	22,090	36,100	61.2%
H7	69,982	123,584	56.6%	H16	22,393	35,350	63.3%
H8	77,307	162,038	47.7%	H17	27,829	36,400	76.5%
H9	60,314	104,860	57.5%	H18	26,742	36,300	73.7%
H10	59,019	112,860	52.3%	H19	25,462	36,250	70.2%
H11	62,657	112,080	55.9%	H20	22,611	35,850	63.1%
H12	58,291	111,240	52.4%	H21	21,190	36,150	58.6%
H13	68,584	109,500	62.6%				
JAL 計	522,354	937,774	55.7%	J-AIR 計	192,977	288,500	66.9%
				合計	715,331	1,226,274	58.3%

地域経済リサーチ小委員会の概要

資料5-1

1 「中小企業振興に関する提言書」の記載内容（提言書の47ページから抜粋）

地域の産業経済の持続的な発展のためには、地域の産業経済構造の実情を可能な限り調査分析し、その結果を踏まえてより効果的な施策の展開を図ることが重要です。そのためには、地域の行政機関、経済団体、大学、試験研究機関、金融機関等が連携し、継続的に地元企業の実態を把握し地域経済の調査分析を行うことが、よりよい施策の樹立のために重要であることから、地域経済研究会的な組織を設置し継続した取り組みを行うべきと考えます。

2 「帯広市産業振興ビジョン」の記載内容（ビジョン38～39ページから抜粋）

- ◆20の基本施策⑦地域経済の調査研究 展開事業(13) ■地域経済の調査分析
 - 地域内経済循環の現状を把握し、施策の効果を測定するためには、継続的に地域経済の調査分析を行う必要があることから、行政、経済団体、大学、試験研究機関、金融機関等の連携のもと、調査分析の効果的実施や有効活用を進めます。
 - 地域の中小企業者等の実態調査について、実態分析や施策の効果測定などに活かすよう実施時期や調査内容の研究を進めます。

委員名簿（平成22年1月現在）

委員長	竹川	博之	様
委員	秋元	和夫	様
委員	石戸谷	和政	様
委員	板谷	守	様
委員	金山	紀久	様
委員	河西	智子	様
委員	谷脇	正人	様
委員	橋枝	篤志	様

第1回（1月26日）■経済リサーチ先進事例の研究

講演「北海道小麦産業クラスターの可能性」

北海道農業研究センター 主任研究員 森嶋輝也 氏

第2回（3月23日）■十勝経済リサーチ事例の研究

講演「十勝地域の産業連関表から見えてくる地域産業の特徴と産業振興の方向性」

講師：帯広畜産大学 准教授 仙北谷 康 氏

講演「産業連関表のしくみと分析方法を学び地域経営のセンスを磨く」

講師：(株)セントラルプラザ取締役（元東京都統計調整担当部長）安田 秀穂 氏

実習「経済波及効果の産出方法と二酸化炭素排出量の予測方法を学ぶ」安田 秀穂 氏

※帯広市、十勝ふるさと市町村圏帯広ブロック実行委員会と共催（市町村職員研修と共同開催）

3 地域経済リサーチ小委員会の役割と活動目標（平成22年度にむけて）

■調査分析のあり方を議論：

地域経済リサーチの取り組みは、シンクタンクと呼ばれる専門的組織であっても一朝一夕に成果を発揮できる性質のものではない。調査分析の方法や組織、活用や公表方法などについて、地域経済リサーチ小委員会で議論を深める必要がある。

平成21年度実施内容

(1)十勝帯広地域ブランド化推進研究会の実施

▶平成21年11月から平成22年3月にかけて計5回実施

(2)モデル商品の選定

▶モデル商品を「大正メークイン」「十勝ピザ」の2品に選定。
1品は素材、もう1品は加工品とした。

(3)ブランド力調査、先進地域調査

▶アンケート、ヒアリング調査結果
…「北海道」に比べ「十勝帯広」のイメージが弱い。
産品の特徴づけの強化の必要性あり。一方で、
十勝帯広の産品の質については高い評価。

▶道外先進地調査

…静岡県富士宮市「富士宮やきそば」、
兵庫県舞鶴市「まいづる肉じゃが」
・富士宮市では、ブランド利用に対する協力金を運営組織
の資金として活用、取組の継続性を確保。
・舞鶴市では、「肉じゃが発祥の地」として説得力ある
ストーリーを構築。ロイヤリティ収入も確保。

(4)モデル商品ストーリー構築作業

▶研究会においてワークショップ形式でストーリー構築作業
(計4回)。プランナー；街制作室代表取締役国分氏
▶各種調査、ワークショップを踏まえ、ストーリー作成のため
のキーワード抽出

キーワード ; 「スロー風土 十勝」
「自給立国1100 十勝」「自尊人・十勝人」

平成22年度実施予定内容

(1)十勝帯広地域ブランド化推進研究会の実施

▶平成21年度に引き続き研究会を6回程度実施
→ 第1回研究会 6月3日(木)開催
▶専門家招聘…食のブランディングに関する専門家
パッケージデザインに関する専門家
地域ブランド先進地域の実務担当者
▶他地域事例の収集…十勝帯広地域でのブランド戦略の
認識を高めるうえで有用な教材に。

(2)モデル商品ストーリーの完成

▶モデル商品ストーリーの完成
▶商品内容、パッケージデザインの向上 ←デザイナー派遣
▶商標登録などの知財対応

(3)帯広、東京で実証事業の実施

▶アンテナショップ(有楽町どさんこプラザを想定)、地域
イベント(大正メークインまつりを想定)等での実証事業
の実施(試食、ヒアリングによる評価情報の収集)

(4)ブランドショーケースの完成

▶これらのブランド化過程をマニュアル化した
「ブランドショーケース」の作成

！ブランドショーケースとは！

「ブランド価値創造のための地域共有ツール」と
位置づけ、本事業のブランド化の取組を公開する
ことで、他の商品への波及を狙うもの。
配布しやすいようA4サイズ8ページ程度を想定。
必要に応じてホームページでの公開も検討。